

森林整備業務入札参加資格審査申請書

年 月 日

長野県知事 様

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

森林整備業務に係る入札に参加したいので、必要書類を添えて申請します。

なお、申請にあたり、次のことを誓約します。

- この入札参加資格審査申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないこと。
- 長野県暴力団排除条例（平成23年長野県条例第21号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条例第6条第1項に規定する暴力団関係者でないこと。
- 競争入札への参加及び契約に係る業務の遂行に当たり、暴力団等から不当な要求を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに、所轄の警察署に届け出ること。
- この誓約が虚偽であったことが判明した場合又はこの誓約に反した場合は当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てないこと。
- 貴職から求めがあれば、当方の役員等名簿（生年月日を含む）を提出し、これらの書類から確認できる個人情報を貴職が長野県警察本部に提供することに同意すること。

記

商号又は名称		
代表者	職名	
	氏名	
所在地	住所	
	郵便番号	
担当者氏名		
電話番号		
FAX番号		
Eメールアドレス		
前回登録	有（認定番号： ）	無
(建設業者の場合) 建設業許可番号		

1 経営状況（自己資本の額）

区 分	直 前 決 算 時 (千円)	剰余（欠損）金処分 (千円)
資 本 金		
準 備 金		
積 立 金		
繰越金（繰越欠損）		
自 己 株 式	△	
合 計		千円

(注) 建設業の許可を受けている者以外の①自己資本の額（出資金及びこれに代わるものを含む）が200万円に達しない法人及び②個人事業主は、同等の資金調達能力を有していることが判断できる書類を添付すること。

2 森林整備業務の実績（前年度及び前々年度）

(1) 業務実績集計表

年 度	業 務 の 種 類	数 量	契 約 金 額	備 考
前 年 度	造 林 ・ 保 育 等	h a	千円	
	簡易施設の設置		千円	(土木工事を除く)
	素 材 生 産	h a	千円	
	計		千円	
前 々 年 度	造 林 ・ 保 育 等	h a	千円	
	簡易施設の設置		千円	(土木工事を除く)
	素 材 生 産	h a	千円	
	計		千円	

(注) 1 本表には国、県、市町村、公社及び森林総合研究所との契約による完成工事高（下請けを含む）を記入する。

2 前年度とは、申請日が属する営業年度の直前の営業年度の1年間を、前々年度とは更にその前の1年間をいう。

(2) 主な業務経歴一覧表

発注者	元請・下 請 区分	業 務 名	業務場所	主な業務内容	請負代金の額	契約年月日
					千円	

(注) 1 本表には国、県、市町村、公社及び森林総合研究所との契約による森林整備業務の実績（下請けを含む）を記入する。

2 下請にあっては、「発注者」欄に元請者名を記載するとともに、県等の業務発注者名を（ ）で記載する。

3 従業員数等の内訳

(1) 雇用期間別従業員等

単位：人

雇 用 区 分		代表者・ 役員	事務職員	技術職員	計	備考
通 年 雇 用	6 5 歳未満					
	6 5 歳以上					
臨 時 的 雇 用	6 月 以 上	6 5 歳未満				
		6 5 歳以上				
	4 月 以 上 6 月 未 満	6 5 歳未満				
		6 5 歳以上				
	2 月 以 上 4 月 未 満	6 5 歳未満				
		6 5 歳以上				
合 計						

(注) 1 技術職員は、もっぱら森林の整備に従事する代表者、役員及び従業員をいう。(以下同じ)

代表者、役員であっても森林整備業務技術者名簿（様式第2号）に記入した者の人数は「技術職員」欄に計上し、「代表者・役員」欄には計上しないこと。

2 技術職員欄の黒太枠で囲んだ通年雇用と臨時的雇用（6月以上）の人数の計が、次項（2）の技術職員内訳の計、並びに森林整備業務に係る経営規模等評価申請書の客観的事項の技術職員数の計と一致すること。

(2) 技術職員内訳

種 別	資 格 等	人 数	備 考
業務管理者	業務を実施するのに必要な十分な知識と実務経験を有する者	(兼務)	
		(兼務なし)	
専門技術者	技術士（森林部門） ※1		
	林業技士 ※2		
	長野県林業士 ※3		
	長野県林業技能作業士 ※4		
	林業普及指導員資格試験に合格した者 ※5		
	知事が認める者 ※6		
	フォレストワーカー（林業作業士）、フォレストリーダー（現場管理責任者）、フォレストマネージャー（統括現場管理責任者） ※7		
技術作業員	業務の実施現場における施業を実施するのに必要な技術を有する者		

※1 技術士法に定める技術士試験に合格し、登録した者をいう。

※2 林業技士登録証の交付を受けた者をいう。なお、林業経営部門、林業機械部門、森林環境部門、森林総合管理部門に限る。

※3 知事から長野県林業士であると認定をされた者をいう。

※4 知事から長野県林業技能作業士であると認定された者をいう。

※5 森林法に定める林業普及指導員（林業専門技術員を含む）資格試験に合格した者をいう。

※6 別表2に該当する者をいう。

※7 「緑の雇用」現場管理技能者育成対策事業研修修了者名簿に登録され、資格が有効である者をいう。

(注) 1 人数の記載方法

業務管理者：専門技術者及び技術作業員のいずれとも兼務しない者の人数を下段、いずれか又は両方と兼務する者の人数を上段に記入する。

専門技術者：技術作業員と兼務しない者の人数を下段、兼務する者の人数を上段に記入する。

よって、上下段の人数の合計が該当技術者の人数となり、**各下段の人数計＋技術作業員数が技術職員の実人数となる。**

2 複数の資格要件を持つ専門技術者にあつては、この表中上位に位置する資格欄に計上すること。たとえば、「林業技士」と「知事が認める者」両方に該当する者は、林業技士のみにも計上する。

3 代表者のほか役員又は常時雇用される従業員に限る。なお、「常時雇用」とは、

① 期間の定めのない雇用

② 一定の期間（たとえば2ヶ月、6ヶ月等）を定めた雇用であっても、その雇用期間が1年以上の期間を通じて途切れることなく反復継続されていて事実上①と同等と認められるもの。技術作業員に限り、冬期間等に雇用しないことが常態である事業体にあつては、6月以上の期間を定めて雇用する者を含めてよい。

4 よって、**本表の人数合計は（1）の表中「通年雇用」の技術職員数又は「通年雇用」＋「臨時的雇用－6月以上」の技術職員数と一致する。**

4 社会保険等への加入状況

区 分	従業員数	加入者数	適用除外者数	加入率 (%)	備 考 (適用除外者、未加入者 数の理由)
労 災 保 険 (林業)					
雇 用 保 険					
健 康 保 険					
年 金 制 度					
退職金制度					

- (注) 1 従業員数欄は、3(2)に記入した技術職員の数を記入する。
 2 労災保険(林業)には、林業の労災保険に加入している人数を記入する。
 3 健康保険には、国民健康保険を含む。なお、国民健康保険加入者数は()で内数とし、国民健康保険に加入している理由を備考欄に記入する。
 4 年金制度とは、厚生年金、農林年金及び国民年金(第1号被保険者)をいう。なお、国民年金加入者(第1号被保険者)数は()で内数とし、第1号被保険者である理由を備考欄に記入する。
 5 退職金制度とは、林退共、中退共、特定退職金共済及び建退共(建設業者に限る。)をいう。なお、会社独自の退職金制度がある場合は、その内容を備考欄に記入する。
 6 加入率(%)は、(加入者数+適用除外者数)÷従業員数で算定する。
 7 退職金制度以外において適用除外者、未加入者がある場合は、その理由を備考欄に具体的に記入する。

5 労働安全衛生管理体制等の状況

(1) 安全衛生管理体制

区 分		人 数
常時50人以上の労働者を 雇用する事業所	安全管理者有資格者数	
	衛生管理者有資格者数	
常時10人以上50人未満 を雇用する事業所	安全衛生推進者有資格者数	

(2) 過去2年間において労働基準監督署等から受けた安全衛生に関する重要な 指導等の内容

年 月 日	機 関 名	措置・指導等の内容	改 善 状 況

- (注) 1 過去2年間とは、申請日直前の2年間をいう。
 2 「重要な指導」とは、労安法に基づく使用停止命令等(第98条)、作業停止命令(第99条)等をいう。

(3) 労働災害発生件数（過去2年間）

年 区 分	災害区分	造林・保育等	素材生産	備 考
過去2年目	死亡災害			
	その他の災害			
過去1年目	死亡災害			
	その他の災害			

(注) 1 休業4日以上労働災害を対象とする。

2 過去1年目、過去2年目とは申請日直前の1年間とその前1年間のいう。

6 林業機械保有台数

機 種 等		台 数	備 考
種 別	機 種 名		
チェーンソー			
刈 払 機			
集 材 機			
ト ラ ク タ			
林内作業車			
自走式搬器			
グラップル			
その他機械 (高性能林業機械等)			

(注) 所有物件のほか、リース物件（契約期間が2年以上のものに限る。）も含む。所有台数は下段に、リース台数は上段に記入すること。